

公益社団法人 江東西青色申告会
第8回通常総会議事次第

1. 開会のことば

2. 青色申告会会歌斉唱

3. 会長あいさつ

4. 議長選出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第1号議案 令和元年度事業報告承認の件

第2号議案 令和元年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 役員選任承認の件

第4号議案 定款変更承認の件

7. 報 告 事 項

報告事項1 令和2年度事業計画について

報告事項2 令和2年度収支予算について

8. 閉会のことば

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第8回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり
選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第7期 事業報告書（案）

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和元年5月30日「ティアラこうとう」において、第7回通常総会を開催。平成30年度事業報告、会計監査報告、定款変更の承認を受け、報告事項として、令和元年度事業計画、収支予算の報告をしました。

令和元年9月30日・10月11日・11月11日に税制指導政策委員にも協力を得、会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、収支内訳書・青色決算書作成について学習しました。

青色コーナーにおいては、2月17日から3月16日の期間、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）で設置予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策により3月5日までとなりました。来訪者に帳簿の必要性を説明し、青色申告制度のPRを行い、青色申告の申請を促しました。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、コーナーでの入会者は2名でした。

8月から2月に支部の協力を得、青色勤奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ217名、消費税軽減税率制度に対応した記帳指導に延べ28名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,288件でした。これは7日間延べ13名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

8月26日におおいる塾「消費税軽減税率とインボイス制度・軽減税率対策補助金・キャッシュレス決済・消費者還元事業の研修会」を開催しました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、資料を使いながら、わかりやすくご講義いただきました。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の1/2軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の2割減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限65%引下げ措置
- 耐震化のための建替え又は改修を行った住宅に対する固定資産税・都市計画税の減免措置

上記4項目において令和2年度も継続される事に決定しました。

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を展開しました。

10月20日の「江東区民まつり」に参加しました。模擬店を開設、青色申告のチラシや広報グッズを配布し、幅広い広報活動を展開しました。売上のうち、102,600円を社会福祉協議会へ寄付しました。

会員研修として11月10日に日帰り研修旅行（アサヒビール横浜工場見学と崎陽軒ランチバイキング）を実施し、34名の参加がありました。消費税の軽減税率制度についての研修やO×クイズを行い、会員相互の親睦を深めるとともに充実した研修旅行となりました。

11月25日に役員研修懇親会を開催しました。29名の参加があり、税制改正についての研修を行い、研修終了後に懇親会を開催し、役員相互の親睦を深めました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和2年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,740	1,587	153
入会者数	93	81	12
退会者数	178	161	17
期末会員数	1,655	1,507	148

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	31	説明会	3	廃業	65	法人成	5
事業主交代	12	転入	3	会費未納	26	入会取消	1
HP	9	青色コーナー	2	自計可能	20	その他	3
受託事業	8	無料相談会	2	転出	13	賛助へ変更	12
会員紹介	6	支部勸奨	1	税理士関与	10	保険脱退	17
退会取消	4	その他	12	経費節減	6		
入会者合計			93	退会者合計			178

(2) 役員の現況

理事：11名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	248	準会員	80
第2支部	414	賛助会員	49
第3支部	375	簡保会員	19
第4支部	281		
第5支部	189		
正会員合計	1,507	正会員以外合計	148

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

- (1) 第7回通常総会 5/30
- (2) 三役会 4/10 6/3 7/8 10/1 11/21 12/16 1/7
3/2
- (3) 三役監事合同会議 4/17 5/10 5/27 10/16 10/30 12/2
- (4) 理事会 4/19 6/17 7/26 10/21 12/18 1/17 3/19
- (5) 会計報告会 4/8 8/5 10/9 1/29
- (6) 監査会 4/10 10/16
- (7) 委員会
- ①組織広報 4/12 4/24 5/13 6/11 7/16 8/30 9/27
10/18 11/20 12/12 1/10
- ②税制指導政策 6/10 11/18
- ③事業厚生 4/17 6/12 9/20 12/13
- (8) 青色コーナー運営委員会 2/3
- (9) 新年賀詞交歓会 1/31
- (10) 支部関係

支部	総会	研修会	懇親会	支部理事会	その他活動
第1支部	4/23			11/12.2/19.3/18	
第2支部	6/6		8/24	5/23.1/11	6/29.10/26
第3支部	4/26	9/6	12/3	6/6.7/25.1/14.3/24	7/14.11/8.12/10
第4支部	5/15	11/16.23.30	11/14	4/6.6/19.10/5.1/13.2/7	
第5支部	5/8	10/21.11/25	11/19	4/12.10/21.1/8.3/6	

3. 税務団体関係

- (1) 総会
- ① 公益社団法人江東西法人会 6/5
- ② 東京税理士会江東西支部 6/7
- ③ 江東西間税会 5/9
- ④ 江東西納税貯蓄組合連合会 5/15
- ⑤ 一般社団法人江東東青色申告会 5/22
- ⑥ 江東西彰友会 6/27
- (2) 新年賀詞交歓会
- ① 公益社団法人江東西法人会 1/16
- ② 東京税理士会江東西支部 1/27
- ③ 江東西間税会 1/22
- ④ 江東西納税貯蓄組合連合会 1/23
- ⑤ 江東区役所 1/6
- ⑥ 東京商工会議所江東支部 1/10
- (3) 税務懇話会 4/15 6/20 7/30 8/30 9/12 10/11 12/4
- (4) 税理士会との協議会 1/27
- (5) e-Tax eLTAX 利用推進強化宣言式典 12/4

(6) 確定申告広報出陣式 2/13

4. 表彰関係 (順不同・敬称略)

(1) 江東西税務署納税表彰式 11/14

税務署長感謝状	濱田あや子			
会長表彰	森紀子	菊地	成子	
会長感謝状	金井健次	田中	季彦	

(2) 都税事務所表彰式 11/7

都税事務所長感謝状	君嶋孝子			
-----------	------	--	--	--

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係

(1) 通常総会	6/5				
(2) 新年賀詞交歓会	1/15				
(3) 理事会	5/8	7/25	11/7	12/13	3/26
(4) 専務事務局長会議	4/9	7/3	9/19		
(5) 青色申告普及会勢拡大出陣式	8/27				
(6) クリーンウォーク	10/26				
(7) 東京青色臨時株主総会	12/19				
(8) 共済会関係					
① 通常総会	6/20				
② 臨時総会	12/19				
③ 理事会	4/25	6/6	12/19		
(9) 女性部					
① 総会	5/14				
② 会議研修等	10/15	3/24			
③ 4ブロック会議等	6/26	1/9			
④ その他	10/3	10/26	10/31		

6. 全国青色申告会総連合関係

(1) 女性部総会研修会等 5/16 8/29 11/19

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

- ① 源泉徴収指導
- ② 年末調整指導
- ③ 新規入会者記帳説明会
- ④ 決算・確定申告相談会
- ⑤ 消費税申告相談会
- ⑥ 複式簿記講習会
- ⑦ 会計ソフトを利用した記帳指導会

- ⑧ ビズソフト研修会
- ⑨ 役員研修会
- (2) 確定申告期相談実績
 - ① 事務局来会者数(延べ人数) 1,439名
 - ② 申告相談件数 1,310件(所得税1,163件・消費税147件)
 - ③ e-Tax代理送信件数 1,288件(所得税1,147件・消費税141件)

2. 会員増強運動

- (1) 青色申告普及・推進
- (2) 税を考える週間
- (3) 支部理事会議
- (4) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・PR活動

- (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年11回
- (2) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のPR
- (3) 会員紹介キャンペーンチラシの作成
- (4) ホームページ(スマホ対応)による会活動PR 随時更新
- (5) コミュニティビジョンによる青色申告会のPR
- (6) 無料記帳相談会(こうとう区報への掲載・ポスター掲示)
- (7) 無料相談チケットの作成と広報物の据置場所の拡大
- (8) 各種説明会での広報活動

4. 部会活動

(1) 女性部活動

総会	5/22					
委員会	4/22	5/22	6/14	9/11	10/20	1/11
講習会	7/3	9/4	9/11	10/7		
懇親会	11/27					

(2) 創青部活動

総会	6/4				
役員会	4/12	5/4	5/27	10/25	3/30
部会	2/21	3/25			
講習会	6/25				
懇親会	7/23	12/17			

5. 会員厚生事業

- (1) 会員研修旅行 11/10
- (2) 役員研修懇親会 11/25
- (3) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
- (4) 青色ドック7/11実施 36名

- (5) 青色共済 499 口
- (6) 青色傷害保険 91 所 125 名 169 口
- (7) 青色交通傷害保険 ファミリー2 口 個人 62 口
- (8) 青色がん保険 基本 24 名 退院 15 名 女性 8 名 先進 6 名
- (9) 青色医療保険 15 件
- (10) 青色自転車保険 ファミリー26 口 個人 54 口
- (11) 全青色傷害保険 4 所 5 名 7 口
- (12) 小規模企業共済 330 件 (R2.2.29 時点)
- (13) 中小企業退職金共済 9 事業所 12 名
- (14) 経営セーフティ共済 1 件
- (15) PL 保険 2 件
- (16) 簡易保険払込団体 22 名
- (17) 東京都火災共済 22 件
- (18) 関東自動車共済 17 件
- (19) その他(東京都国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等)

貸借対照表

令和2年3月31日現在

第5号様式
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	332,459	113,602	218,857
普通預金	5,671,202	7,329,261	△1,658,059
郵便貯金	124,306	124,306	0
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
未収金	0	285,255	△285,255
未収会費	0	30,000	△30,000
前払金	212,300	220,100	△7,800
仮払金	124,034	195,742	△71,708
頒布品在庫	94,086	125,056	△30,970
貯蔵品在庫	7,158	51,674	△44,516
流動資産合計	26,565,545	28,474,996	△1,909,451
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,226,835	3,952,182	274,653
公益事業1引当資産	450,000	0	450,000
公益事業2引当資産	450,000	0	450,000
特定資産合計	5,126,835	3,952,182	1,174,653
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,327,526	2,327,526	0
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額 △	5,300,773	4,955,490	345,283
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	5,990	5,990	0
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	47,810,719	48,156,002	△345,283
固定資産合計	57,937,554	57,108,184	829,370
資産の部合計	84,503,099	85,583,180	△1,080,081
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	42,260	△42,260
前受会費	453,600	648,000	△194,400
預り金	221,315	213,332	7,983
仮受金	49,350	121,407	△72,057
流動負債合計	724,265	1,024,999	△300,734
2 固定負債			
退職給付引当金	4,226,835	3,952,182	274,653
固定負債合計	4,226,835	3,952,182	274,653
負債の部合計	4,951,100	4,977,181	△26,081
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	79,551,999	80,605,999	△1,054,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,226,835)	(3,952,182)	(274,653)
正味財産の部合計	79,551,999	80,605,999	△1,054,000
負債及び正味財産合計	84,503,099	85,583,180	△1,080,081

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	501	500	1
基本財産受取利息	501	500	1
受取入会金	49,000	67,000	△18,000
受取入会金	49,000	67,000	△18,000
受取会費	36,200,660	37,135,200	△934,540
受取会費	33,798,600	35,044,200	△1,245,600
受取特別会費	2,268,060	1,947,000	321,060
受取賛助会費	134,000	144,000	△10,000
事業収益	6,214,505	5,991,803	222,702
受託収益	1,427,895	900,932	526,963
受講料収益	438,500	442,300	△3,800
小規模共済手数料収益	290,338	426,859	△136,521
青色共済手数料収益	1,825,680	2,129,503	△303,823
傷害保険手数料収益	490,596	890,494	△399,898
ガン保険手数料収益	692,246	332,797	359,449
広告・斡旋手数料収益	349,284	133,161	216,123
簡易保険手数料収益	54,389	78,081	△23,692
火災共済等手数料収益	20,880	47,155	△26,275
自動車共済手数料収益	51,475	45,237	6,238
帳簿販売収益	42,010	41,140	870
頒布品販売収益	519,056	436,200	82,856
コピー・印刷代収益	12,156	87,944	△75,788
雑収益	649,955	816,680	△166,725
受取利息	1,131	1,134	△3
雑収益	648,824	815,546	△166,722
経常収益計	43,114,621	44,011,183	△896,562
(2) 経常費用			
事業費	36,408,903	37,594,678	△1,185,775
給与手当	17,139,444	18,236,568	△1,097,124
通勤交通費	1,282,507	1,276,073	6,434
法定福利費	3,021,176	2,825,969	195,207
福利厚生費	1,613,083	2,121,098	△508,015
退職給付費用	695,870	468,096	227,774
旅費交通費	589,406	662,241	△72,835
会議費	819,559	955,209	△135,650
通信運搬費	2,075,003	1,989,906	85,097
消耗品費	681,959	850,893	△168,934
印刷製本費	268,658	373,215	△104,557
水道光熱費	377,071	388,778	△11,707
修繕費	272,875	345,874	△72,999
保険料	274,914	272,149	2,765
会場費	141,715	116,134	25,581
諸謝金	110,000	158,000	△48,000
委託費	1,942,200	1,579,600	362,600
租税公課	336,868	335,978	890
慶弔費	80,000	85,000	△5,000
調査研究費	23,688	54,981	△31,293
広告宣伝費	676,766	621,444	55,322

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
商品仕入	227,174	99,285	127,889
支払手数料	487,676	551,033	△63,357
寄付金	104,800	113,250	△8,450
燃料費	12,553	9,451	3,102
リース料	2,861,138	2,488,370	372,768
減価償却費	292,800	616,083	△323,283
管理費	7,689,718	8,227,356	△537,638
給与手当	3,072,164	3,268,817	△196,653
通勤交通費	229,883	228,729	1,154
法定福利費	541,531	506,542	34,989
福利厚生費	289,136	380,195	△91,059
退職給付費用	130,783	83,904	46,879
旅費交通費	105,181	118,702	△13,521
会議費	146,902	171,215	△24,313
通信運搬費	371,932	356,679	15,253
消耗品費	99,139	152,518	△53,379
印刷製本費	48,154	66,896	△18,742
賃借料	17,028	16,718	310
水道光熱費	67,586	69,685	△2,099
修繕費	48,911	61,994	△13,083
保険料	49,277	48,781	496
会場費	25,401	20,816	4,585
租税公課	60,382	60,222	160
支払負担金	1,424,845	1,454,601	△29,756
渉外費	308,098	499,285	△191,187
調査研究費	1,782	4,137	△2,355
支払手数料	84,025	98,769	△14,744
燃料費	2,250	1,694	556
リース料	512,845	446,028	66,817
減価償却費	52,483	110,429	△57,946
経常費用計	44,098,621	45,822,034	△1,723,413
評価損益等調整前当期経常増減額	△984,000	△1,810,851	826,851
評価損益等計			
当期経常増減額	△984,000	△1,810,851	826,851
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△984,000	△1,810,851	826,851
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△1,054,000	△1,880,851	826,851
一般正味財産期首残高	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
一般正味財産期末残高	79,551,999	80,605,999	△1,054,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	79,551,999	80,605,999	△1,054,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	3,952,182	274,653	0	4,226,835
公益事業1引当資産	0	450,000	0	450,000
公益事業2引当資産	0	450,000	0	450,000
合計	8,952,182	1,174,653	0	10,126,835

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	4,226,835	0	0	4,226,835
公益事業1引当資産	450,000	0	450,000	0
公益事業2引当資産	450,000	0	450,000	0
合 計	10,126,835	0	5,900,000	4,226,835

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	1,496,226	9,641,955
車 輜 運 搬 具	1,477,025	1,477,024	1
什 器 備 品	2,327,526	2,327,523	3
合 計	14,942,732	5,300,773	9,641,959

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 会 費	0	0	0
合 計	0	0	0

以上

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	332,459
	現金手許有高	332,459
	普通預金	5,671,202
	東京シティ信用金庫 深川支店	5,242,248
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	169,522
	商工中金 深川支店	251,467
	第一勸業信用組合	7,965
	郵便貯金	124,306
	定期預金	20,000,000
	商工中金	10,000,000
	ゆうちょ銀行	10,000,000
	前払金	212,300
	仮払金	124,034
	頒布品在庫	94,086
	貯蔵品在庫	7,158
流動資産合計		26,565,545
(固定資産)		
基本財産		
	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	4,226,835
	東京シティ信用金庫深川支店	4,226,835
	公益事業1引当資産	450,000
	公益事業2引当資産	450,000
その他固定資産		
	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,327,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額 △	5,300,773
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		57,937,554
資産合計		84,503,099
(流動負債)		
	前受会費	453,600
	預り金	221,315
	仮受金	49,350
流動負債合計		724,265
(固定負債)		
	退職給付引当金	4,226,835
固定負債合計		4,226,835
負債合計		4,951,100
正味財産		79,551,999

収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	500	501	1	100.20
7111 基本財産利息収入	500	501	1	100.20
(3) 入金収入	60,000	49,000	△11,000	81.67
7131 入金収入	60,000	49,000	△11,000	81.67
(4) 会費収入	36,300,000	36,200,660	△99,340	99.73
7141 会費収入	34,560,000	33,798,600	△761,400	97.80
7142 特別会費収入	1,600,000	2,268,060	668,060	141.75
7143 賛助会費収入	140,000	134,000	△6,000	95.71
(5) 事業収入	5,190,000	6,133,505	943,505	118.18
7151 受託収入		1,427,895	1,427,895	
7153 受講料収入	600,000	357,500	△242,500	59.58
7154 小規模共済手数料収入	400,000	290,338	△109,662	72.58
7155 青色共済手数料収入	2,200,000	1,825,680	△374,320	82.99
7156 傷害保険手数料収入	760,000	490,596	△269,404	64.55
7157 ガン保険手数料収入	330,000	692,246	362,246	209.77
7158 広告・斡旋手数料収入	200,000	349,284	149,284	174.64
7159 簡易保険手数料収入	100,000	54,389	△45,611	54.39
7160 火災共済等手数料収入	50,000	20,880	△29,120	41.76
7161 自動車共済手数料収入	50,000	51,475	1,475	102.95
7162 帳簿販売収入	30,000	42,010	12,010	140.03
7163 頒布品販売収入	450,000	519,056	69,056	115.35
7164 コピー・印刷代収入	20,000	12,156	△7,844	60.78
(9) 雑収入	3,510,000	649,916	△2,860,084	18.52
7291 受取利息収入	10,000	1,092	△8,908	10.92
7293 雑収入	3,500,000	648,824	△2,851,176	18.54
事業活動収入計	45,060,500	43,033,582	△2,026,918	95.50
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	36,062,320	35,351,545	710,775	98.03
8111 給与手当支出	17,808,000	17,139,444	668,556	96.25
8112 通勤交通費支出	1,229,600	1,282,507	△52,907	104.30
8113 法定福利費支出	2,204,800	3,021,176	△816,376	137.03
8138 福利厚生費支出	1,696,000	1,544,395	151,605	91.06
8114 旅費交通費支出	424,000	589,406	△165,406	139.01
8115 会議費支出	1,356,800	819,559	537,241	60.40
8116 通信運搬費支出	1,696,000	2,075,003	△379,003	122.35
8117 消耗品費支出	1,356,800	681,959	674,841	50.26
8118 印刷製本費支出	339,200	268,658	70,542	79.20
8120 水道光熱費支出	440,960	377,071	63,889	85.51
8121 修繕費支出	228,960	272,875	△43,915	119.18
8122 保険料支出	186,560	274,914	△88,354	147.36
8123 会場費支出	135,680	141,715	△6,035	104.45
8124 諸謝金支出	140,000	110,000	30,000	78.57
8139 委託費支出	2,700,000	1,942,200	757,800	71.93
8125 租税公課支出	339,200	336,868	2,332	99.31
8128 慶弔費支出	100,000	80,000	20,000	80.00
8130 調査研究費支出	84,800	23,688	61,112	27.93
8131 広告宣伝費支出	400,000	676,766	△276,766	169.19
8132 商品仕入支出	100,000	227,174	△127,174	227.17
8133 支払手数料支出	424,000	487,676	△63,676	115.02
8134 寄付金支出	110,000	104,800	5,200	95.27
8135 燃料費支出	16,960	12,553	4,407	74.02
8136 リース料支出	2,544,000	2,861,138	△317,138	112.47
(2) 管理費支出	7,696,680	7,494,140	202,540	97.37
8141 給料手当支出	3,192,000	3,072,164	119,836	96.25
8142 通勤交通費支出	220,400	229,883	△9,483	104.30
8143 法定福利費支出	395,200	541,531	△146,331	137.03
8164 福利厚生費支出	304,000	276,824	27,176	91.06
8144 旅費交通費支出	76,000	105,181	△29,181	138.40
8145 会議費支出	243,200	146,902	96,298	60.40
8146 通信運搬費支出	304,000	371,932	△67,932	122.35
8147 消耗品費支出	243,200	99,139	144,061	40.76

収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
8148 印刷製本費支出	60,800	48,154	12,646	79.20
8149 賃借料支出	19,000	17,028	1,972	89.62
8150 水道光熱費支出	79,040	67,586	11,454	85.51
8151 修繕費支出	41,040	48,911	△7,871	119.18
8152 保険料支出	33,440	49,277	△15,837	147.36
8153 会場費支出	24,320	25,401	△1,081	104.44
8155 租税公課支出	60,800	60,382	418	99.31
8140 支払負担金支出	1,450,000	1,424,845	25,155	98.27
8157 渉外費支出	400,000	308,098	91,902	77.02
8158 調査研究費支出	15,200	1,782	13,418	11.72
8160 支払手数料支出	76,000	84,025	△8,025	110.56
8161 燃料費支出	3,040	2,250	790	74.01
8162 リース料支出	456,000	512,845	△56,845	112.47
事業活動支出計	43,759,000	42,845,685	913,315	97.91
事業活動収支差額	1,301,500	187,897	△1,113,603	14.44
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
(2) 特定資産取得支出		900,000	△900,000	
8223 公益事業1引当資産支出		450,000	△450,000	
8224 公益事業2引当資産支出		450,000	△450,000	
投資活動支出計		900,000	△900,000	
投資活動収支差額		△900,000	△900,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	1,301,500	△712,103	△2,013,603	-54.71
前期繰越収支差額	80,605,999	84,457,746	3,851,747	104.78
次期繰越収支差額	81,907,499	83,745,643	1,838,144	102.24

令和2年4月13日

監査報告書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 加藤 賢二



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

役員選考承認の件

役員選任(案)は次の通りである。なお、任期は令和4年通常総会までとする。

自 令和2年総会日
至 令和4年総会日
(順不同)

【理事候補者名簿】

氏名	住所		業種
	現役職	役員就任年	支部役員就任年
大村 彰男	江東区森下3-20-10		酒類販売
	会 長	H 5	社団前
野島 和博	江東区森下4-22-9		表具
	副会長	H 1 1	H 8
庄司 修	江東区牡丹3-32-9		理容
	副会長	H 1 7	H 7
佐藤 幸子	江東区三好2-4-6		印刷
	副会長	H 1 7	H 1 0
加藤 光子	江東区古石場1-1-2		金網
	理事(会計)	H 2 2	H 8
君嶋 孝子	江東区千田20-2		建具
	理事(会計)	H 2 0	H 2 0
川名 満知子	江東区森下5-19-19		建築業
	理 事	H 2 6	H 2 0
伊藤 晃子	江東区森下3-5-12		パン製造小売
	理 事	H 2 6	H 1 2
駒形 京子	江東区三好3-3-12-602		社会保険労務士
	理 事	H 2 8	H 3 0
羽入田 久男	江東区森下3-19-8		不動産貸付
	理 事	H 3 0	H 2 4

【監事候補者名簿】

福與 公秀	江東区辰巳1-10-86-311		縫製
	監 事	S 5 7	社団前
加藤 賢二	江東区毛利2-2-8-2F		税理士
	監 事	H 3 0	—

第4号議案

定款変更承認の件

1. 変更案

別紙参照

2. 変更時期

令和2年5月28日

第 8 期 事業計画書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、魅力ある会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 白色申告者に対して平成 26 年 1 月から記帳・帳簿等の保存制度対象者が拡大されたことに伴い、周知広報活動に努めます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色普及事業は年間を通して実施し、特に平成 26 年 1 月から施行されている白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を実施します。
- ④ 税を学び、税を考える推進活動事業を実施します。
- ⑤ 江東区民まつりに積極的に参加します。
- ⑥ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。
- ⑦ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組みます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに事業収益の拡大を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、再構築された組織で役員の新陳代謝の方法を検討し、活動することを目指します。
- ② 青色コーナーの強化と人材育成を図るため、税制指導政策委員会に委託し、江東西税務署のご協力のもとに研修会を開催し、相談員を養成します。
- ③ 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ④ 会の知名度をアップさせるため、公益社団法人を前面に打ち出した広報活動を展開します。また、ホームページのさらなる充実と拡大に努めます。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成するため、初心にもどり記帳の仕方の基本の「き」を学習し、簡易簿記から複式簿記までの研修会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存又は電子申告により確定申告を行った場合において 20 万円に引き上げる運動を展開します。

3. 事業・厚生への拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	
基本財産受取利息	500	500	
受取入会金	60,000	60,000	
受取入会金	60,000	60,000	
受取会費	35,148,000	36,300,000	△1,152,000
受取会費	33,048,000	34,560,000	△1,512,000
受取特別会費	2,000,000	1,600,000	400,000
受取賛助会費	100,000	140,000	△40,000
事業収益	5,180,000	5,190,000	△10,000
受講料収益	500,000	600,000	△100,000
小規模共済手数料収益	400,000	400,000	
青色共済手数料収益	2,100,000	2,200,000	△100,000
傷害保険手数料収益	890,000	760,000	130,000
ガン保険手数料収益	330,000	330,000	
広告・斡旋手数料収益	300,000	200,000	100,000
簡易保険手数料収益	60,000	100,000	△40,000
火災共済等手数料収益	50,000	50,000	
自動車共済手数料収益	50,000	50,000	
帳簿販売収益	30,000	30,000	
頒布品販売収益	450,000	450,000	
コピー・印刷代収益	20,000	20,000	
雑収益	1,002,000	3,510,000	△2,508,000
受取利息	2,000	10,000	△8,000
雑収益	1,000,000	3,500,000	△2,500,000
経常収益計	41,390,500	45,060,500	△3,670,000
(2) 経常費用			
事業費	33,936,456	37,102,403	△3,165,947
給与手当	16,960,000	17,808,000	△848,000
通勤交通費	636,000	1,229,600	△593,600
法定福利費	2,204,800	2,204,800	
福利厚生費	1,696,000	1,696,000	
退職給付費用	468,096	424,000	44,096
旅費交通費	424,000	424,000	
会議費	932,800	1,356,800	△424,000
通信運搬費	1,780,800	1,696,000	84,800
消耗品費	848,000	1,356,800	△508,800
印刷製本費	339,200	339,200	
水道光熱費	390,080	440,960	△50,880
修繕費	254,400	228,960	25,440
保険料	254,400	186,560	67,840
会場費	118,720	135,680	△16,960
諸謝金	140,000	140,000	
委託費	1,700,000	2,700,000	△1,000,000
租税公課	339,200	339,200	
慶弔費	100,000	100,000	
調査研究費	42,400	84,800	△42,400
広告宣伝費	631,000	400,000	231,000
商品仕入	200,000	100,000	100,000
支払手数料	508,800	424,000	84,800
寄付金	110,000	110,000	
燃料費	16,960	16,960	
リース料	2,544,000	2,544,000	
減価償却費	296,800	616,083	△319,283
管理費	7,384,044	7,883,110	△499,066
給与手当	3,040,000	3,192,000	△152,000

正味財産予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
通勤交通費	114,000	220,400	△106,400
法定福利費	395,200	395,200	
福利厚生費	304,000	304,000	
退職給付費用	83,904	76,000	7,904
旅費交通費	76,000	76,000	
会議費	167,200	243,200	△76,000
通信運搬費	319,200	304,000	15,200
消耗品費	152,000	243,200	△91,200
印刷製本費	60,800	60,800	
賃借料	17,500	19,000	△1,500
水道光熱費	69,920	79,040	△9,120
修繕費	45,600	41,040	4,560
保険料	45,600	33,440	12,160
会場費	21,280	24,320	△3,040
租税公課	60,800	60,800	
支払負担金	1,400,000	1,450,000	△50,000
渉外費	400,000	400,000	
調査研究費	7,600	15,200	△7,600
支払手数料	91,200	76,000	15,200
燃料費	3,040	3,040	
リース料	456,000	456,000	
減価償却費	53,200	110,430	△57,230
予備費支出			
経常費用計	41,320,500	44,985,513	△3,665,013
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	74,987	△4,987
評価損益等計			
当期経常増減額	70,000	74,987	△4,987
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	1,793,182		1,793,182
他会計への繰出額	1,793,182		1,793,182
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	74,987	△4,987
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額		4,987	△4,987
一般正味財産期首残高	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
一般正味財産期末残高	80,605,999	82,491,837	△1,885,838
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	80,605,999	82,491,837	△1,885,838